

平成 20 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 10 月 22 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証（第一部）
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 井上 裕司 TEL (048)949-2111

（百万円未満四捨五入）

1. 平成 20 年 12 月期第 3 四半期の連結業績（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 3 四半期	119,691	(△ 9.8)	6,794	(△28.0)	7,385	(△25.6)	7,207	(54.1)
19 年 12 月期第 3 四半期	132,638	(△ 1.1)	9,434	(1.3)	9,933	(1.9)	4,676	(△ 8.1)
19 年 12 月期	171,577	—	10,550	—	11,348	—	5,728	—

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 3 四半期	170	29	—	—
19 年 12 月期第 3 四半期	110	74	—	—
19 年 12 月期	135	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 12 月期第 3 四半期	109,994	74,017	66.5	1,720	49			
19 年 12 月期第 3 四半期	123,294	78,599	54.8	1,599	31			
19 年 12 月期	117,650	79,444	58.2	1,622	08			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 3 四半期	5,286	△13,224	△1,321	24,680				
19 年 12 月期第 3 四半期	10,380	△8,063	△1,677	32,875				
19 年 12 月期	13,854	△9,229	△1,907	34,953				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
20年12月期第3四半期	—
19年12月期第3四半期	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	154,700(△9.8)	7,100(△32.7)	7,800(△31.3)	6,800(18.7)	159 88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年12月期第3四半期の経済情勢を顧みますと、米国におけるサブプライムローンに端を発した金融システムの混乱により世界的な信用収縮や不安定な為替動向、加えて原材料価格の高騰等を背景に景気の減速傾向が強まりました。また、欧州経済においても米国経済の影響を受けたことにより、一般的に景気は後退いたしました。一方、国内経済でも、欧米同様にサブプライムローン問題や原材料価格の高騰による消費の低迷等を受け、国内株式市場も低迷し、先行きへの不透明感が一層強まりました。

このような情勢の下、当社グループは開發生産系の自主事業会社としての強固な体制の基盤とすべく連結経営の強化と効率的な事業運営を積極的に展開してまいりましたが、為替の円高影響並びに米国経済の失速等により売上は減少し、事務機事業機器全体で当初の売上目標を下回ることになりました。

これらの結果、第3四半期の連結売上高は1,196億91百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は開発費用等が増加したため、売上高に対する比率は前年同期比2ポイント増加しました。この結果、連結営業利益は、67億94百万円（前年同期比28.0%減）、連結経常利益についても73億85百万円（前年同期比25.6%減）となりました。一方、連結四半期純利益は、上期に旧三鷹事業所跡地を売却した事で特別利益に固定資産売却益を計上しているため、72億7百万円（前年同期比54.1%増）と大幅に増加しました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

①事務機事業

当部門では、原材料の加速的な高騰に加え競合他社との低価格競争の激化を受け、開発段階からのコスト管理体制強化と市場ニーズに応じた製品投入体制の確立に努めました。プリンタ製品では、モノクロデジタル複合機の今後の市場動向等を見据えた新たなビジネスチャンスを創出するため、新興国市場に目を向けた取り組みを実施しました。品質面においては、開発・生産・品質部門が一体となるスーパーコンカレント開発体制の下、品質情報をより迅速に共有し、お客様に信頼される品質を着実に実現させるための取組みの強化を行いました。

また、事務機周辺機器では、昨年8月に稼動した本社開発センター（埼玉県三郷市）を基点とした、キヤノンファインテック式の開發生産体制を確立するため、ニスカ株式会社の開発部門との連携を強化し、両社の事業領域と役割を明確化することで業務の効率化を図り、事業の総合力向上に努めました。販売面においては、事務機周辺機器の利便性の訴求と複写機本体への装着率アップを目的とし、キヤノン株式会社およびキヤノンマーケティングジャパン株式会社との連携を通じ、スモールオフィス向け製品からPOD市場向け製品までの幅広いラインナップで拡販に努めました。しかしながら、円高や米国経済の失速の影響を受け事務機周辺機器の売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、964億24百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は78億11百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。カード・ラベルプリンタにつきましては、国内市場において、名刺などの作成に優れたコストパフォーマンスを発揮するカードプリンタ「CX 320」、お客様の多彩な要望にも対応可能なラベルプリンタ「LX 740」の売上が昨年に引き続き堅調に推移いたしました。また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、昨年OEM向けに投入した2機種に続き新たに1機種を投入、大幅に販売台数を伸ばし、それに伴い消耗品の売上也順調に推移いたしました。当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、第3四半期において「iPF6200S」「iPF820」の2機種を市場に投入したことにより、製品ラインナップがますます充実し、市場の成長を上回る販売台数の伸びとなりました。

一方、昨年、ジアゾ感光紙及びインクジェット光沢紙の生産から撤退したことにより、当部門の売上高は減少しました。また、子会社でありますニスカ株式会社の取り扱うデジタルカメラユニット部品も、収益性重視の製品の絞込みにより売上は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は232億67百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は9億44百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は1,099億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億56百万円減少しました。主な内容は、ニスカ株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、株式を取得したことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は359億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億29百万円減少しました。主な内容は、本社開発センター建設費の支払による未払金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は740億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億27百万円減少しました。主な内容は、前述のニスカ株式会社の公開買付けを実施したことにより、少数株主持分を取崩したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益96億46百万円等により、52億86百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、本社開発センターの建設費の支払及びニスカ株式会社の普通株式の公開買付けにより132億24百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは79億38百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により13億21百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は246億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境のうち、米国経済では金融危機が高まるなど、世界的インフレが懸念され世界経済はますます予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、国内でも原材料の高騰、さらには為替動向や引き続きサブプライムローンの内外の問題など不透明な要素が懸念され、景気動向は、より一層、減速傾向にあると思われまます。

こうしたなか、当社グループはニスカ株式会社との連携を強化し、柔軟かつ迅速なグループ経営の意思決定を図るとともに、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力の一層の強化に努めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、第4四半期においても、引き続き為替の円高や経済環境の悪化等が予想されるため、直近の受注状況を勘案し、売上高1,547億円（前年同期比9.8%減）、営業利益71億円（前年同期比32.7%減）、経常利益78億円（前年同期比31.3%減）、当期純利益68億円（前年同期比18.7%増）に修正しております。

(1) 平成20年12月期連結業績予想の修正(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	164,000	9,300	10,000	8,200
今回修正予想(B)	154,700	7,100	7,800	6,800
増減額(B-A)	△9,300	△2,200	△2,200	△1,400
増減率(%)	△5.7	△23.7	△22.0	△17.1
(参考)前期実績(平成19年12月期)	171,577	10,550	11,348	5,728

(2) 平成20年12月期個別業績予想の修正(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	128,000	5,200	5,700	5,000
今回修正予想(B)	119,000	3,800	4,300	4,350
増減額(B-A)	△9,000	△1,400	△1,400	△650
増減率(%)	△7.0	△26.9	△24.6	△13.0
(参考)前期実績(平成19年12月期)	126,159	6,036	9,344	6,289

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益及び経常利益が7百万円、税金等調整前四半期純利益が121百万円、四半期純利益が73百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年12月期末)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 資 産 の 部 】					%	
I 流 動 資 産		86,167	73,763	△ 12,404	△ 14.4	80,420
現金及び預金		32,804	24,609	△ 8,195		26,902
受取手形及び売掛金		41,561	37,522	△ 4,039		35,479
有 価 証 券		122	71	△ 51		8,122
た な 卸 資 産		8,147	9,347	1,200		7,183
繰 延 税 金 資 産		638	499	△ 139		624
そ の 他		2,965	1,768	△ 1,197		2,191
貸 倒 引 当 金		△ 70	△ 53	17		△ 81
II 固 定 資 産		37,127	36,231	△ 896	△ 2.4	37,230
1 有 形 固 定 資 産	(33,577)	(32,924)	(△ 653)	(△ 1.9)	(33,585)
建 物 及 び 構 築 物		13,961	12,943	△ 1,018		13,775
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,686	1,526	△ 160		1,589
工 具 器 具 及 び 備 品		5,008	4,348	△ 660		5,007
土 地		12,683	12,552	△ 131		12,694
建 設 仮 勘 定		239	1,555	1,316		520
2 無 形 固 定 資 産	(495)	(550)	(55)	(11.0)	(524)
の れ ん		129	154	25		115
そ の 他		366	396	30		409
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(3,055)	(2,757)	(△ 298)	(△ 9.7)	(3,121)
投 資 有 価 証 券		1,858	1,354	△ 504		1,848
長 期 貸 付 金		1	0	△ 1		1
長 期 前 払 費 用		15	8	△ 7		12
繰 延 税 金 資 産		624	732	108		581
そ の 他		803	859	56		899
貸 倒 引 当 金		△ 246	△ 196	50		△ 220
資 産 合 計		123,294	109,994	△ 13,300	△ 10.8	117,650

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年12月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 負 債 の 部 】				%	
I 流 動 負 債	39,609	31,321	△ 8,288	△ 20.9	33,156
支払手形及び買掛金	28,560	26,140	△ 2,420		23,220
未 払 金	4,424	1,165	△ 3,259		4,949
未 払 費 用	2,341	1,935	△ 406		2,293
未 払 法 人 税 等	1,548	589	△ 959		1,055
賞 与 引 当 金	798	810	12		447
役 員 賞 与 引 当 金	20	22	2		42
製 品 保 証 等 引 当 金	217	70	△ 147		76
設 備 支 払 手 形	201	198	△ 3		164
そ の 他	1,500	392	△ 1,108		910
II 固 定 負 債	5,086	4,656	△ 430	△ 8.5	5,050
繰 延 税 金 負 債	2,020	1,830	△ 190		2,082
退 職 給 付 引 当 金	2,818	2,397	△ 421		2,703
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248	311	63		265
永 年 勤 続 慰 労 引 当 金	—	118	118		—
負 債 合 計	44,695	35,977	△ 8,718	△ 19.5	38,206
【 純 資 産 の 部 】					
I 株 主 資 本	66,904	74,329	7,425	11.1	67,954
資 本 金	3,451	3,451	—		3,451
資 本 剰 余 金	14,057	14,249	192		14,057
利 益 剰 余 金	49,641	56,632	6,991		50,692
自 己 株 式	△ 245	△ 3	242		△ 246
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	633	△ 1,155	△ 1,788	△ 282.5	543
そ の 他 有 価 証 券	416	91	△ 325		393
評 価 差 額 金	217	△ 1,246	△ 1,463		150
為 替 換 算 調 整 勘 定					
III 少 数 株 主 持 分	11,062	843	△ 10,219	△ 92.4	10,947
純 資 産 合 計	78,599	74,017	△ 4,582	△ 5.8	79,444
負 債 及 び 純 資 産 合 計	123,294	109,994	△ 13,300	△ 10.8	117,650

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別		前 年 同 四 半 期		当 四 半 期		増 減		(参考)前期	
			(平成19年12月期 第3四半期)		(平成20年12月期 第3四半期)				(平成19年12月期)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比		
I 売 上 高	132,638	100.0	119,691	100.0	△ 12,947	△ 9.8	171,577	100.0		
II 売 上 原 価	112,209	84.6	100,596	84.0	△ 11,613	△ 10.3	145,952	85.1		
売 上 総 利 益	20,429	15.4	19,095	16.0	△ 1,334	△ 6.5	25,625	14.9		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,995	8.3	12,301	10.3	1,306	11.9	15,075	8.8		
営 業 利 益	9,434	7.1	6,794	5.7	△ 2,640	△ 28.0	10,550	6.1		
IV 営 業 外 収 益	742	0.6	740	0.6	△ 2	△ 0.4	1,014	0.6		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	464		276		△ 188		617			
為 替 差 益	—		115		115		29			
そ の 他	278		349		71		368			
V 営 業 外 費 用	243	0.2	149	0.1	△ 94	△ 38.8	216	0.1		
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	53		103		50		91			
為 替 差 損	99		—		△ 99		—			
そ の 他	91		46		△ 45		125			
経 常 利 益	9,933	7.5	7,385	6.2	△ 2,548	△ 25.6	11,348	6.6		
VI 特 別 利 益	40	0.0	3,132	2.6	3,092	7,710.6	132	0.1		
固 定 資 産 売 却 益	5		3,068		3,063		101			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		64		33		14			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—		13			
会 員 権 売 却 益	4		—		△ 4		4			
VII 特 別 損 失	1,337	1.0	871	0.7	△ 466	△ 34.9	1,693	1.0		
固 定 資 産 売 廃 却 損	163		105		△ 58		246			
減 損 損 失	884		88		△ 796		921			
拠 点 再 編 費 用	290		69		△ 221		526			
関 係 会 社 再 編 費 用	—		495		495		—			
過 年 度 永 年 勤 続 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		114		114		—			
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,636	6.5	9,646	8.1	1,010	11.7	9,787	5.7		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,143	2.4	2,278	1.9	△ 865	△ 27.5	3,046	1.8		
法 人 税 等 調 整 額	272	0.2	△ 402	△ 0.3	△ 674	△ 247.9	390	0.2		
少 数 株 主 利 益	545	0.4	563	0.5	18	3.3	623	0.4		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,676	3.5	7,207	6.0	2,531	54.1	5,728	3.3		

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年12月期 第3四半期)	(参考)前期 平成19年12月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		8,636	9,646	9,787
減価償却費		3,222	3,539	4,510
のれん償却額		42	99	56
貸倒引当金の減少額		△ 27	△ 52	△ 16
賞与引当金の増加額		358	372	8
役員賞与引当金の増減額		△ 20	△ 22	3
永年勤続慰労引当金の増加額		—	121	—
製品保証等引当金の増減額		63	△ 6	△ 78
退職給付引当金の減少額		△ 427	△ 307	△ 542
役員退職慰労引当金の増加額		25	46	41
受取利息及び受取配当金		△ 464	△ 276	△ 617
固定資産売却益		△ 5	△ 3,068	△ 101
固定資産売却損		163	105	246
拠点再編費用		290	69	247
減損損失		884	88	877
投資有価証券売却益		—	—	△ 13
会員権売却益		△ 4	—	△ 4
その他損益		0	—	0
売上債権の増減額		△ 2,783	△ 2,894	3,343
たな卸資産の増減額		△ 262	△ 2,562	700
未収入金の減少額		34	123	164
仕入債務の増減額		2,393	4,016	△ 3,007
未払金の増減額		△ 145	△ 509	67
未払費用の増減額		645	△ 223	614
未払消費税等の増減額		53	△ 36	42
その他		△ 184	△ 905	72
小計		12,487	7,364	16,399
利息及び配当金の受取額		465	281	613
法人税等の支払額		△ 2,572	△ 2,359	△ 3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,380	5,286	13,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 20
定期預金の払戻による収入		76	20	75
有価証券の取得による支出		△ 51	—	△ 51
有価証券の売却による収入		71	51	71
投資有価証券の取得による支出		△ 7	△ 7	△ 9
投資有価証券の売却による収入		93	—	114
有形固定資産の取得による支出		△ 8,179	△ 6,578	△ 9,318
有形固定資産の売却による収入		17	3,205	125
無形固定資産の取得による支出		△ 88	△ 81	△ 220
会員権売却による収入		4	—	4
貸付による支出		△ 8	△ 11	△ 15
貸付金の回収による収入		9	10	15
子会社株式の取得による支出		—	△ 9,819	—
その他		—	△ 14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,063	△ 13,224	△ 9,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 4	△ 7
自己株式の売却による収入		2	2	2
親会社による配当金支払額		△ 1,478	△ 1,267	△ 1,478
少数株主への配当金支払額		△ 195	△ 52	△ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,677	△ 1,321	△ 1,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 353	△ 1,014	△ 353
V 現金及び現金同等物の増減額		287	△ 10,273	2,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,588	34,953	32,588
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		32,875	24,680	34,953

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成19年12月期第3四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	107,835	24,803	132,638	—	132,638
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,277	1,277	(1,277)	—
計	107,835	26,080	133,915	(1,277)	132,638
営業費用	97,750	24,822	122,572	632	123,204
営業利益	10,085	1,258	11,343	(1,909)	9,434

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機

… デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,912百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年12月期第3四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	96,424	23,267	119,691	—	119,691
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,232	1,232	(1,232)	—
計	96,424	24,499	120,923	(1,232)	119,691
営業費用	88,613	23,555	112,168	729	112,897
営業利益	7,811	944	8,755	(1,961)	6,794

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機

… デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,964百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「定性的情報・財務諸表等」の「4.その他」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

(参考) 前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,806	1,806	(1,806)	—
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成19年12月期第3四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	110,305	22,333	132,638	—	132,638
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	375	67,347	67,722	(67,722)	—
計	110,680	89,680	200,360	(67,722)	132,638
営業費用	103,457	85,587	189,044	(65,840)	123,204
営業利益	7,223	4,093	11,316	(1,882)	9,434

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,912百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	103,152	16,539	119,691	—	119,691
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	86	63,436	63,522	(63,522)	—
計	103,238	79,975	183,213	(63,522)	119,691
営業費用	98,174	76,174	174,348	(61,451)	112,897
営業利益	5,064	3,801	8,865	(2,071)	6,794

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,964百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4. 会計処理の変更
 「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

(参考)前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	—
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,725百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前年同四半期 (平成19年12月期第3四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	21,442	2,192	23,634
II 連 結 売 上 高			132,638
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.2%	1.6%	17.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、韓国、シンガポール他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当四半期 (平成20年12月期第3四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	14,451	2,831	17,282
II 連 結 売 上 高			119,691
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.1%	2.3%	14.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考)前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	27,457	3,229	30,686
II 連 結 売 上 高			171,577
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.0%	1.9%	17.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。